

2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算資料

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

2024年10月30日

双日株式会社

将来情報に関するご注意
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

- 社長の植村です。
まず私から、上半期決算実績および中期経営計画2026の進捗についてご説明します。
- その後、CFOの渋谷より、決算の詳細についてご説明します。

資料 | 1

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

資料 | 2

2025年3月期 第2四半期（中間期）実績及び通期見通し

資料 | 3

セグメント情報

資料 | 4

補足データ集

資料 | 1

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

- 2024年度第2四半期実績は443億円、通期見通し1,100億円に対する進捗は40%
- 基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出

(億円)	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減	25/3期 見通し	
当期純利益 ※1	479	443 <small>対見通し進捗率 40%</small>	▲ 36	1,100	
基礎的営業CF ※2	577	645 <small>対見通し進捗率 50%</small>	+ 68	1,300	
基礎的CF ※3	▲ 416	42	+ 458	▲ 550	
				ROE(%)	11.7
				ROA(%)	3.7
				配当(円)	150 <small>中間75円 / 期末75円</small>

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

※2 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得（調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

- 上期実績は、通期見通し1,100億円に対し、進捗率40%となりました。
- 市況の影響等ネガティブな面はあるものの、航空・社会インフラ本部、省エネ・ESCO事業や化学品トレードを中心に伸ばしているビジネスもあり、総合すると予定通りに進捗しております。
- 通期の見通しについては、本部ごとにばらつきがあるものの、全体では期初見通しの1,100億円は達成する見込みです。
- セグメント別での実績、見通しについては、後ほどCFOの渋谷よりご説明します。
- 基礎的営業キャッシュフローも堅調な進捗となり、引き続きキャッシュを伴う収益の拡大を図っていきます。
- 株主還元においては、配当に加えて、2024年9月27日に250億円を上限とする自己株式の取得を公表しました。
- 当社株価水準の低さを踏まえ、機動的に自己株式の取得を決めたものです。詳細は後ほど詳しくご説明します。

2030年 双日の目指す姿

『事業や人材を創造し続ける総合商社』

マーケットニーズや社会課題に応える価値(事業・人材)創造を通じ、
企業価値を向上

Next
Stage

当期利益2,000億円
ROE15%
時価総額2兆円

企業理念

双日グループは、
誠実な心で世界を結び、
新たな価値と
豊かな未来を創造します

中計
2026

「双日らしい成長ストーリー」の実現 - Set for Next Stage -

Next Stage(企業価値2倍成長の達成)を見据え

- ◆ 蒔いた事業の「種」、「点」を「塊」とし、成長を更に加速
- ◆ ヒトへの積極投資・強化

成長基盤
強化人的資本
強化中計
2023

継続

- Start of the Next Decade -

持続的な価値創造に向けたビジネスポートフォリオの変革と新たな価値創造に向けた挑戦

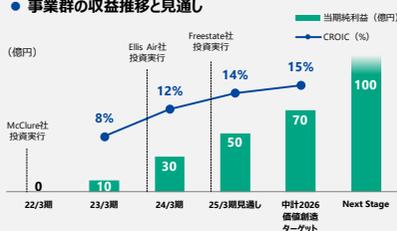
- ここで、改めてのご説明となりますが、2024年5月に公表した中期経営計画2026の主旨、まとめページを再掲しております。
- 中期経営計画2026は、Next Stageでの企業価値2倍成長を達成するにあたっての、事業基盤の確立、強化に取り組む中期経営計画と位置づけています。
- 独自性・強みを磨き上げ、競争優位と勝ちにこだわることで、「双日らしい成長ストーリー」を実現し、持続的な事業価値向上、特に、PERの向上を図ってまいります。
- また、「双日らしい成長ストーリー」の一つとして、中期経営計画2026では複数の事業の「点」を有機的につなぎ、点から線、線から面へと拡大させ、双日らしい魅力ある事業の「カタマリ」を作っていくことに注力しています。
- ここで2025年第1四半期決算発表時の「ベトナムリテール」、「水産」に引き続いて、2つの「双日らしい成長ストーリー」をご紹介します。

目指すターゲット

強固な基盤を地域ごとに構築し、**省エネ・ESCO事業を拡大**
さらにエネルギーソリューション事業へ昇華

本事業分野にて既に**10%超のCROICを実現、
更なる向上を目指す**（本部CROIC 24/3実績 4.0%）
今中計期間中に**当期利益70億円**、
Next Stageでは100億円の収益の塊を目指す

● 事業群の収益推移と見通し



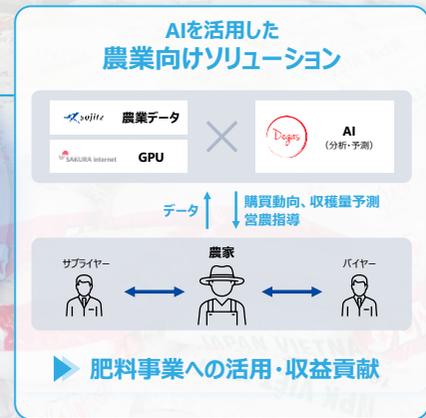
取組状況

高まる電力需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長
米国、豪州を中心に事業領域の拡大、安定収益のカタマリを構築中



- まず、省エネ・ESCO事業です。米国にて2021年に McClure Company を、そして、この度 Freestate Electric, LCC を取得しました。
- 今後拡大するエネルギー需要や脱炭素社会構築に向け、省エネを軸とした顧客へのソリューションサービスを提供することで、着実に収益を伸ばしてまいります。
- また豪州でも昨年 Ellis Air Group Pty Ltd. を買収し、同様の省エネ・ESCO事業の機能と顧客基盤の拡大を豪州でも図っていきます。
- これらの事業は地域性が強いいため、カタマリの構築には、強みを生かしたオーガニックグロースのみならず、M&Aにより地域を広げる双方向で取り組んでいきます。
- 今後この取り組みを更に加速し、米国、豪州のみならず、戦略市場での面展開を進め、1つの大きなカタマリとして強化を図ってまいります。

肥料製造・販売事業を核としながら 農業全般をビジネス領域として収益規模の拡大を目指す



- 2つ目としまして、このスライドでは、当社が東南アジアでトップクラスの市場シェアを誇る高度化成肥料事業の更なる拡大事例をお示ししています。
- 当社はタイにおいて50年にわたり、肥料の製造・販売事業を展開し、同様の肥料事業を行っている、フィリピン、ベトナムを加えた3社合計では、2024年3月期で約75億円の利益規模の一定のカタマリとなっております。
- 一方、タイのThai Central Chemical Co., Ltd については、経営判断を機動的に行うために、2023年度に非上場化を行いました。
- これまでの核となる肥料製造、販売事業から農業全般へとビジネスの幅出しを行い、さらに大きなカタマリを目指してまいります。
- 幅出しの一例としては、タイでデジタルを活用し、栽培から販売までのファイナンスなどの営農支援サービス事業のプラットフォーム構築を進めております。
- 既存の肥料事業を起点に、デジタルを掛け合わせることで、当社独自のビジネスを構築し、東南アジア・アグリ事業として、さらなるカタマリ化を目指してまいります。

- PBR1倍を大きく下回る株価水準を踏まえ、自己株式の取得を2024年9月27日に公表
- 引き続き株価を意識し、PBR1倍超の常態化とPERの向上により、Next Stageでの時価総額2兆円の達成に取り組む

株主還元方針 ※「中期経営計画2026」再掲

基礎的営業CF(3か年累計)の3割程度を株主還元に充当

- ① 株主資本DOE4.5%とした累進的な配当方針
- ② 機動的な自己株式の取得

基礎的営業CF
(中期経営計画2026 3か年累計見直し)

4,500億円



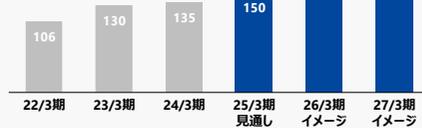
株主還元の原資となる
基礎的営業CFの成長により、
株主還元規模の拡大を図る

株主還元総額
約1,300億円

配当

- 累進的かつ予見性ある安定的な配当を実現

■ 1株当たり配当金 (円)



自己株式取得

- 9月27日に250億円または650万株を上限とする自己株式の取得を公表
(取得期間：2024年10月1日～2025年3月31日)

- 中期経営計画2026における基礎的営業CF見直し4,500億円から算出される株主還元総額 約1,300億円のうち、想定配当総額の約1,050億円を除いた250億円規模の自社株式取得を決定

- 中期経営計画2026で掲げたEPS成長(年率平均+10%)に向け、中計初年度での自己株式取得を実施



※ 30億円：2024年2月22日公表分の一部
250億円：2024年9月27日公表分

- 最後に、株主還元についてご説明します。
- 中期経営計画2026のキャッシュアロケーション方針において、3か年累計の基礎的営業キャッシュフローの3割程度を株主還元に充当するとお約束しています。
- 配当は、株主資本DOE4.5%とし、安定性、予見性のある累進配当となっています。2025年3月期の年間配当額は1株当たり150円を予定しています。
- そして、冒頭で申し上げた通り、2024年9月27日に250億円を上限とする自己株式の取得を公表しました。
- 過去からPBR1倍超を掲げ、中期経営計画2026においても、継続的な企業価値向上に取り組んでいる姿勢を示すものです。
- また、初年度での実行により、中期経営計画2026で目指すEPSの成長においても、有効であると考えています。
- 引き続き、株主還元の原資となる基礎的営業キャッシュフローを成長させていくことで、さらなる株主還元の拡大を図ってまいります。
- 現在、当社は次のステージであるNext Stageへの到達へ向けた、更なる成長のため、ギアチェンジを図っています。
- 事業と人材の基盤を強化し、「双日らしい成長ストーリー」の実現をステークホルダーの皆様にご説得力をもってお伝えすることで、企業価値の向上を目指します。
- 以上で、私からの説明を終わります。

資料 | 2

2025年3月期 第2四半期（中間期）実績及び通期見通し

- CFOの渋谷でございます。
- 2025年3月期 第2四半期（中間期）実績および通期見通しについてご説明申し上げます。

(億円)	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比		主な内容	25/3期 期初見通し	25/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率	
			第1四半期	第2四半期					増減
収益	11,873	12,352	6,238	6,114	+ 479	化学 +179、自動車 +155、エネルギー・ヘルスケア +127	—	—	—
売上総利益	1,574	1,656	849	807	+ 82	エネルギー・ヘルスケア +34、航空・社会インフラ +33、 化学 +33、金属・資源・リサイクル ▲69	3,600	3,500	47%
販売費及び一般管理費	▲ 1,152	▲ 1,293	▲ 650	▲ 643	▲ 141	連結子会社の新規取得及び為替による増加 等	▲ 2,600	▲ 2,600	50%
その他の収益・費用	69	52	40	12	▲ 17	当期：関係会社の公募増資による持分変動益、 海外工業団地売却益 等 前期：冷凍マロ加工販売会社の負ののれん 等	0	50	104%
金融収益・費用	▲ 29	▲ 37	▲ 7	▲ 30	▲ 8		▲ 100	▲ 100	37%
持分法による投資損益	183	212	86	126	+ 29	海外工業団地事業による増益	500	500	42%
税引前利益	645	590	318	272	▲ 55		1,400	1,350	44%
当期純利益	479	443	230	213	▲ 36		1,100	1,100	40%
基礎的収益力 ※	573	539	275	264	▲ 34		1,400	1,300	41%
主な一過性損益	▲ 8	50	29	21	+ 58				
非資源	▲ 8	50	33	17	+ 58	当期：関係会社の公募増資による持分変動益、海外工業団地売却益 等 前期：化学トレーディングでの損失 等			
資源	0	0	▲ 4	4	0				

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利息支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 +1億円(▲1→0)

- 11ページに、第2四半期の決算サマリーをしております。
- 売上総利益は、前年同期比 + 82億円増益の1,656億円となりました。
- セグメント別の内訳については、15ページにを示していますが、石炭の価格が下落した金属・資源・リサイクル本部が減益となりましたが、自動車本部、エネルギー・ヘルスケア本部、リテール・コンシューマーサービス本部では、新規連結した事業会社などが増益に貢献。航空・社会インフラ本部、化学本部、生活産業・アグリビジネス本部では、既存事業の収益拡大や収益の前倒しにより増益となりました。
- 販売費および一般管理費は、前年同期比で▲141億円増加していますが、半分以上が連結子会社の増加によるもので、4分1の程度が円安の影響です。
- 一過性のプラスマイナスが含まれる「その他の収益・費用」は、今期にさくらインターネット株式会社公募増資による持分変動益を計上していますが、前年同期に負の暖簾益などを計上していたため、少し減少しました。
- 持分法による投資損益は、212億円と、前年同期比で増益となっています。
- これらの結果、連結当期純利益は443億円、前年同期比▲36億円の減益となりました。
- 通期見通しについては、売上総利益など一部の見直しをしましたが、期初の当期純利益の見通し1,100億円は達成する見込みです。
- 期初より上期・下期の割合を4割・6割と見ておりましたので、数値面では想定通りとなりますが、上期の計画比円安のプラス要素などを考えますと、全体としては少しスローな進捗と評価しています。

(億円)	24/3期末	24/9期末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	28,869	29,218	+ 349
現金及び現金同等物	1,963	1,917	▲ 46
営業債権及びその他の債権	8,270	8,218	▲ 52
棚卸資産	2,883	2,947	+ 64
のれん	1,326	1,336	+ 10
有形/無形資産/投資不動産	3,365	3,396	+ 31
持分法投資及びその他の投資	7,470	7,736	+ 266
その他	3,592	3,668	+ 76
負債（流動/非流動）	19,313	19,317	+ 4
営業債務及びその他の債務	6,631	5,515	▲ 1,116
社債及び借入金	9,067	10,071	+ 1,004
その他	3,615	3,731	+ 116
資本	9,556	9,901	+ 345
自己資本 ※	9,241	9,596	+ 355

※ 自己資本は、資本のうち当社株主に帰属する持分とする

主な内容

持分法投資及びその他の投資

- 持分法による投資損益及びベトナムSaaS企業への出資

営業債務及びその他の債務

- 前期末日における休日影響の反動による減少

社債及び借入金

- 新規調達による増加

自己資本

- 当期純利益(+443)
- 配当支払(▲153)
- 自己株式の取得(▲30)
- 為替による増加(+47)

- 12ページ、13ページは、BSサマリーを示しています。
- 12ページでご覧頂けます通り、資産合計が前期末比で350億円ほど増加しました。投資関連での増加に加え、リテール・コンシューマーサービス本部、航空・社会インフラ本部関連などで運転資金の増加があった一方、前期末比で円高となったことから海外の関係会社の為替換算において▲250億円ほどの資産減少の影響がありました。
- 負債合計については、ほぼ前期末と変わっていません。営業債務などで前期末日における休日影響の反動による減少があった一方、運転資金見合いでの調達が増加しています。
- 自己資本については、前期末比+355億円増加の9,596億円となりました。配当支払い等による減少要因もありましたが、利益の積み上げにより、増加しています。

BSサマリー② (2025年3月期 第2四半期 実績及び見通し)

(億円)	24/3期末	24/9期末	前期末比 増減	25/3期末 見通し
総資産	28,869	29,218	+ 349	31,000
自己資本 ※1	9,241	9,596	+ 355	9,600
うち、株主資本 ※2	7,249	7,524	+ 275	—
自己資本比率 ※1	32.0%	32.8%	+ 0.8%	31.0%
グロス有利子負債	9,067	10,071	+ 1,004	—
ネット有利子負債	6,973	8,076	+ 1,103	8,500
ネットDER ※1	0.75 倍	0.84 倍	+ 0.09	0.9 倍程度
ROE	11.4%	—	—	11.7%
ROA	3.6%	—	—	3.7%
リスクアセット	5,800	5,700	▲ 100	
(自己資本対比) ※1	(0.6倍)	(0.6倍)	-	
流動比率	150.2%	157.4%	+ 7.2%	
長期調達比率	81.9%	78.1%	▲ 3.8%	

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子/ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

- 13ページに主な経営指標と25年3月期末の見通しを示しておりますので、ご参照ください。
なお、見通しについては期初より変更しておりません。

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
営業活動によるCF	852	▲ 552	▲ 1,404
投資活動によるCF	462	▲ 366	▲ 828
(フリーCF)	1,314	▲ 918	▲ 2,232
財務活動によるCF	▲ 1,612	875	+ 2,487
基礎的営業CF ※1	577	645	+ 68
基礎的CF ※2	▲ 416	42	+ 458

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 前期末日における休日影響の反動による支出増加
- 配当による収入
- 持分法適用会社からの配当金の受取額-
23/9期：244億円 24/9期：187億円

投資活動によるCF

- ベトナムSaaS企業や米国テイクアウト寿司事業への出資による支出 等

財務活動によるCF

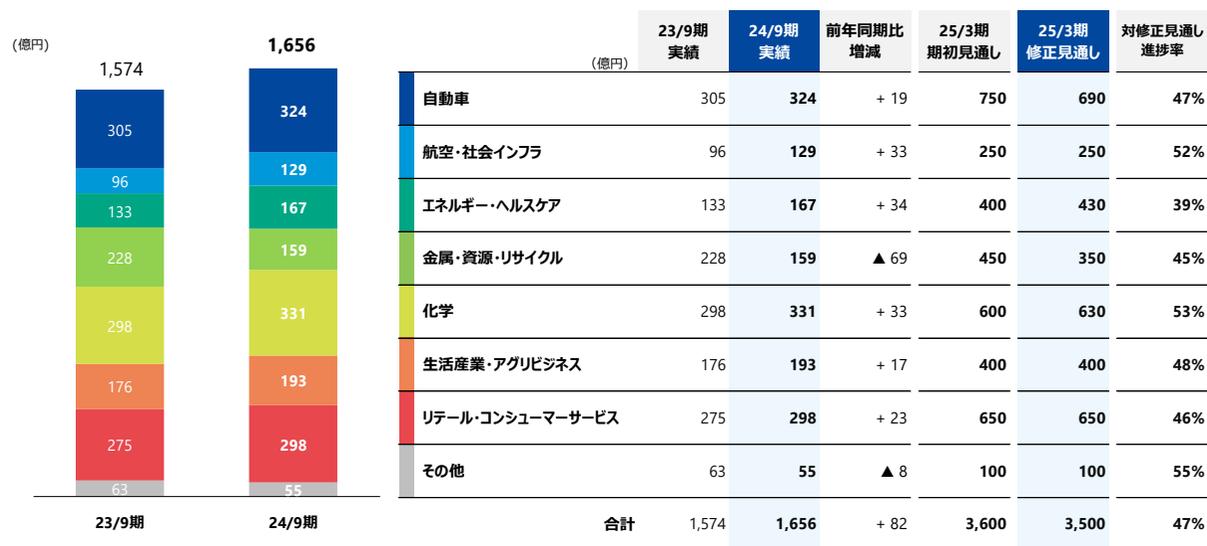
- 借入金の調達による収入

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

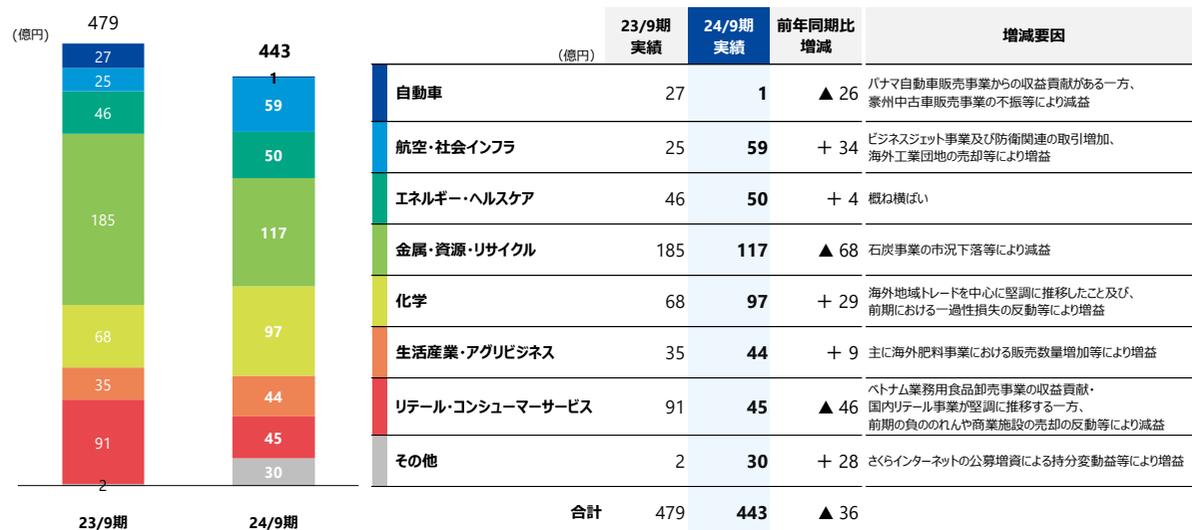
- 14ページでは、キャッシュフローについて示しています。
- 営業活動によるキャッシュフローは、基礎的営業キャッシュフローの積み上がりがありましたが、運転資金の増加により、▲552億円の支出となりました。
- 投資活動によるキャッシュフローでは、新規投資による支出などによる▲366億円の支出の結果、フリーキャッシュフローは▲918億円の支出となりました。

セグメント別 売上総利益 (2025年3月期 第2四半期 実績及び見通し)



※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

- 15ページから17ページは、セグメント別のPL関連の実績及び見通しについて示しています。
- 15ページの売上総利益については説明を省略しますが、上期の進捗を踏まえ、全社合計及び一部のセグメントについて、見通しの修正をしています。



※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

- 16ページでは、当期純利益ベースでの前年同期比、17ページでは通期見通しならびに足元の状況を示しています。
- 16ページの前年同期比では、航空・社会インフラ本部、化学本部、生活産業・アグリビジネス本部などで増益となりました。
- 航空・社会インフラ本部では、ビジネスジェット事業や防衛関連の取引増加による増益や、海外の工業団地事業での収益の前倒し、資産売却などがありました。化学本部は、前年同期に発生した一過性損失の反動増のほか、海外地域におけるトレードの取扱数量が増加したことなどにより増益、生活産業・アグリビジネス本部では、海外肥料事業において増益となりました。
- 一方、減益となったのは、金属・資源・リサイクル本部、リテール・コンシューマーサービス本部、および自動車本部です。
- 金属・資源・リサイクル本部は、石炭事業の市況下落などの影響による減益です。リテール・コンシューマーサービス本部は、ベトナム業務用食品卸の収益貢献や国内リテール事業が堅調に推移した一方、前年同期に計上した負のれん益や国内商業施設の売却益の反動などにより、減益となりました。
- 自動車本部は、パナマでの自動車販売事業の収益貢献がある一方、豪州の中古車販売事業の改善の遅れ、米州での販売台数の減少などが影響し、減益となりました。フィリピンの中国車販売事業については、年内での撤退に目途がついています。

(億円)	24/9期 実績	25/3期 期初見通し	25/3期 修正見通し	修正差額	対修正見通し 進捗率	25/3期の見方
自動車	1	70	30	▲ 40	3%	豪州中古車販売事業の低迷等を踏まえ、下方修正
航空・社会インフラ	59	90	110	+ 20	54%	上期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正
エネルギー・ヘルスケア	50	170	190	+ 20	26%	省エネ・ESCO事業の着実な収益拡大等を織り込み、上方修正
金属・資源・リサイクル	117	350	300	▲ 50	39%	石炭事業の足元の市況及び生産コスト悪化を踏まえ、下方修正
化学	97	160	180	+ 20	54%	上期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正
生活産業・アグリビジネス	44	80	80	0	55%	概ね見通し通り
リテール・コンシューマーサービス	45	110	110	0	41%	国内リテール事業、水産関連事業からの収益貢献を見込む
その他	30	70	100	+ 30	30%	
合計	443	1,100	1,100	0	40%	

- 17ページで、セグメント別の当期純利益の通期見通しと足元の状況を示しています。
- 今回、上期進捗および足元の状況を踏まえ、セグメントごとの通期見通しの修正を行いました。
- 航空・社会インフラ本部、エネルギー・ヘルスケア本部、化学本部、その他で上方修正、自動車本部、金属・資源・リサイクル本部で下方修正を行っています。
- 自動車本部は上期進捗ならびに豪州中古車販売事業の改善にもう少し時間がかかることを踏まえ、下方修正しました。
米州の販売台数は、一定の回復を見込んでいます。
- 航空・社会インフラは、上期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正。
エネルギー・ヘルスケアは、少し進捗率が低く見えますが、
上期に引き続き、省エネ・ESCO事業がしっかりと収益を上げることに加え、
LNG事業会社などの収益が下期に大きく出ること踏まえ、上方修正しています。
- 金属・資源・リサイクル本部は、石炭事業における下期の原料炭の市況前提を
230ドルから200ドルに変更したこと、および足元の生産コストの改善の遅れを踏まえ、
下方修正しました。
化学本部は、上期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正しています。

- 中期経営計画2026では3か年累計基礎的営業CFの7割程度を成長基盤強化のための成長投資及びヒト投資、3割程度を株主還元に充当
- 25/3期も過年度の累計黒字と合わせて基礎的CFが黒字となる範囲でマネージしていく

		中計2020-2023 19/3期～24/3期 6か年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3か年累計見通し	24/9期 実績	25/3期 期初見通し	25/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
キャッシュ・ イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	645 億円	1,300 億円	1,300 億円	50%
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	95 億円	500 億円	500 億円	19%
キャッシュ・ アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 380 億円	▲ 1,750 億円	▲ 1,500 億円	25%
		▲ 7,095 億円					
	Capex 他		▲ 400 億円	▲ 135 億円	▲ 250 億円	▲ 250 億円	54%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 185 億円	▲ 350 億円	▲ 600 億円	31%
基礎的CF ※3		1,395 億円	▲ 1,400 億円	40 億円	▲ 550 億円	▲ 550 億円	—

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の高価資産等の増減を調整したもの)

- 18ページは、キャッシュフローマネジメントの状況につき、上期実績、通期見通しを示しています。
- 基礎的営業キャッシュフローはしっかり稼げており、計画通りに進捗しています。
- 新規投資は、上期進捗が380億円であり、通期では1,500億円程度になると見込んでいます。
- 株主還元については、先ほど社長から説明がありました通り、下期に250億円の自己株式の取得を行うことから、見通しを修正しています。
いずれにしても、キャッシュフローマネジメントについては、中期経営計画の方針に基づき、マネージしております。

投資合計	380億円		
主な内訳	エッセンシャルインフラ	165億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 北米貨車リペア事業 ● 北米貨車リース事業 ● 台湾洋上風力発電事業 ● 国内太陽光発電事業 等
	フードバリューチェーン	115億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナムSaaS企業 ● 米国テイクアウト寿司事業 等
	エネルギー・素材ソリューション	0億円	
	その他	100億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内ホテルValue-up事業 ● イノベーション投資 ● その他
資産入替額合計	95億円		
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外工業団地売却 ● 政策保有株式売却 等 		

● 自動車本部 ● 航空・社会インフラ本部 ● エネルギー・ヘルスケア本部 ● 金属・資源・リサイクル本部 ● 化学本部 ● 生活産業・アグリビジネス本部 ● リテール・コンシューマーサービス本部 ● その他

- 19ページに投資と資産入替の実績、20ページに商品、為替、金利の市況実績・前提を示していますので、ご参照ください。
また、資料3としてセグメントの詳細情報、資料4として補足データを付しておりますので、ご利用いただければと思います。
- 最後に、説明の中で、上期実績をスローな進捗と評価していると申しましたが、社長からの説明にもありました通り、中期経営計画2026で掲げた「双日らしい成長ストーリー」の実現に向けた打ち手は、着実に打つことができていると評価しております。
- 期初の当期純利益の見通しをしっかりと実現し、稼いだキャッシュをKATIモデルをベースとした成長投資、そして株主還元に充当しながら、持続的な事業価値の向上、そしてPERの向上に向け、引き続き、取り組んでまいります。
- 以上で、私からの説明とさせていただきます。

	2023年度 市況実績 (4~9月平均)	2024年度 期初市況前提 ⇒下期見通し	2024年度 市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (24/10/24時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$254/t	US\$230/t ⇒US\$200/t	US\$226/t	US\$199/t
石炭（一般炭） ※1	US\$154/t	US\$125/t ⇒US\$140/t	US\$138/t	US\$143/t
原油（Brent）	US\$81.8/bbl	US\$85.0/bbl ⇒US\$75.0/bbl	US\$81.8/bbl	US\$74.4/bbl
為替 ※2	¥142.6/US\$	¥140.0/US\$ ⇒¥140.0/US\$	¥152.4/US\$	¥152.8/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.40% ⇒0.60%	0.34%	0.46%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響